

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I. 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,712,637
建物	34,516,751	
減価償却累計額	<u>△ 17,625,289</u>	16,891,461
構築物	1,317,183	
減価償却累計額	<u>△ 967,182</u>	350,000
工具器具備品	5,853,403	
減価償却累計額	<u>△ 4,639,960</u>	1,213,443
図書		18,622,468
美術品・收藏品		24,262,232
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 6,024</u>	3,442
建設仮勘定		<u>77,705</u>
有形固定資産合計		<u>80,133,393</u>
2 無形固定資産		
商標権		175
商標権仮勘定		239
ソフトウェア		64,966
電話加入権		464
著作権		<u>0</u>
無形固定資産合計		65,845
3 投資その他の資産		
投資有価証券		80,167
長期前払費用		2,386
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>117,598</u>
固定資産合計		<u>80,316,837</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		3,078,794
未収入金		29,950
貸倒引当金		<u>△ 638</u>
たな卸資産		917
前渡金		12,302
前払費用		31,957
その他		<u>5,308</u>
流動資産合計		<u>3,158,592</u>
資産合計		<u>83,475,429</u>

(単位:千円)

## 負債の部

## I. 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,759,187	
資産見返補助金等	3,412	
資産見返寄附金	1,562,412	
資産見返物品受贈額	12,147,125	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,204	
建設仮勘定見返施設費	59,344	
建設仮勘定見返寄附金	3,395	20,550,082

退職給付引当金		58
資産除去債務		36,648
長期リース債務		56,389

固定負債合計		<u>20,643,179</u>
--------	--	-------------------

## II. 流動負債

運営費交付金債務	122,935	
預り施設費	227,485	
預り補助金等	2,211	
寄附金債務	210,017	
前受受託研究費	637	
前受共同研究費	12,955	
前受受託事業費等	6,098	
預り科学研究費補助金等	242,523	
前受金	20,441	
預り金	48,806	
未払金	1,847,720	
未払消費税等	9,254	
賞与引当金	368	
リース債務	123,964	

流動負債合計	<u>2,875,423</u>	
--------	------------------	--

負債合計		<u>23,518,603</u>
------	--	-------------------

## 純資産の部

## I. 資本金

政府出資金	32,502,530	
資本金合計		32,502,530

## II. 資本剰余金

資本剰余金	44,544,201	
損益外減価償却累計額(△)	△ 17,749,436	
損益外減損損失累計額(△)	△ 34	
損益外利息費用累計額(△)	△ 9,763	
資本剰余金合計		26,784,967

## III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	222,553	
施設設備等整備積立金	225,552	
積立金	32,372	
当期未処分利益	188,849	
(うち当期総利益)	(188,849)	
利益剰余金合計		669,328

純資産合計		<u>59,956,826</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u>83,475,429</u>
---------	--	-------------------

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
大学院教育経費		49,598	
研究経費		257,755	
共同利用・共同研究経費		3,166,583	
教育研究支援経費		727,190	
受託研究費		74,520	
共同研究費		14,919	
受託事業費		36,125	
役員人件費		112,525	
教員人件費			
常勤教員給与	2,771,046		
非常勤教員給与	570,762	3,341,809	
職員人件費			
常勤職員給与	2,042,636		
非常勤職員給与	895,296	2,937,933	10,718,961
一般管理費			1,173,439
財務費用			
支払利息		3,124	
その他		10	3,134
経常費用合計			11,895,536
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			10,774,566
大学院教育収益			132,858
受託研究収益			74,520
共同研究収益			11,333
受託事業等収益			41,903
寄附金収益			68,667
施設費収益			49,749
補助金等収益			50,270
入場料収入			104,053
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	415,668		
資産見返補助金等戻入	10,820		
資産見返寄附金戻入	13,260		
資産見返物品受贈額戻入	7,957	447,706	
財務収益			
受取利息	204		
有価証券利息	15	220	
雑益			
財産貸付料収入	56,161		
著作権料	31,557		
その他手数料収入	644		
刊行物等売払代収入	12,151		
科学研究費補助金等間接経費収入	199,288		
その他雑益	29,147	328,951	
経常収益合計			12,084,801
<b>経常利益</b>			
			189,265
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		4,143	4,143
<b>臨時利益</b>			
資産見返運営費交付金等戻入		1,634	
資産見返寄附金戻入		2,093	
資産見返物品受贈額戻入		0	3,728
<b>当期純利益</b>			
			188,849
<b>当期総利益</b>			
			188,849

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,753,483
人件費支出	△ 6,338,252
その他の業務支出	△ 1,080,539
運営費交付金収入	11,469,684
大学院教育収入	133,145
受託研究収入	67,414
共同研究収入	15,587
受託事業等収入	36,818
補助金等収入	55,907
寄附金収入	80,920
その他の収入	469,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,285
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 777,515
無形固定資産の取得による支出	△ 36,644
施設費による収入	605,216
定期預金の預入による支出	△ 5,400,000
定期預金の払戻による収入	4,400,000
小計	△ 208,943
利息の受取額	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,717
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 210,656
小計	△ 210,656
利息の支払額	△ 3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,952
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V. 資金増加額</b>	733,616
<b>VI. 資金期首残高</b>	1,345,178
<b>VII. 資金期末残高</b>	2,078,794

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		188,849
	当期総利益	188,849	
II	利益処分類		
	積立金	12,204	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	176,645	
	施設設備等整備積立金	176,645	
		<u>176,645</u>	<u>188,849</u>
		<u>188,849</u>	<u>188,849</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,718,961		
一般管理費	1,173,439		
財務費用	3,134		
臨時損失	4,143	11,899,680	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 132,858		
受託研究収益	△ 74,520		
共同研究収益	△ 11,333		
受託事業等収益	△ 41,903		
寄附金収益	△ 68,667		
入場料収入	△ 104,053		
資産見返寄附金戻入	△ 13,260		
財務収益	△ 220		
雑益	△ 129,662		
臨時利益	△ 2,093	△ 578,574	
業務費用合計			11,321,105
II 損益外減価償却相当額			
			1,093,753
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			
			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			
			-
VI 損益外利息費用相当額			
			702
VII 損益外除売却差額相当額			
			8
VIII 引当外賞与増加見積額			
			10,553
IX 引当外退職給付増加見積額			
			11,918
X 機会費用			
政府出資の機会費用			2,911
XI (控除) 国庫納付額			
			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			
			12,440,954



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 0.005%で計算しています。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

## II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、316,149 千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,381,329 千円です。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,078,794 千円
定期預金	△1,000,000 千円
資金期末残高	2,078,794 千円

#### 2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	38,709 千円
-------------	-----------

### Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分 5,426 千円（9 名）を含んでいます。

### Ⅴ 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,078,794	3,078,794	-
(2)有価証券(投資有価証券を含む)	80,167	82,018	1,851
(3)未払金	(1,847,720)	(1,847,720)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

#### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 有価証券(投資有価証券を含む)

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## VI 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## VII 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	58千円
退職給付費用	58千円
退職給付の支払額	58千円
期末における退職給付引当金	58千円

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	58千円
----------------	------

## VIII 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

### 2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	35,946千円
当期増加額	-千円
時の経過による調整額	702千円
期末残高	36,648千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

## IX 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

<u>契約件名</u>	<u>契約金額</u>	<u>翌期以降支払額</u>
人間文化研究機構（城内）国立歴史民俗博物館基幹整備（特別高圧受変電設備更新）工事	537,735 千円	537,735 千円
人間文化研究機構（桂坂）国際日本文化研究センター講堂耐震改修その他工事	105,468 千円	63,492 千円

## X 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関係

当事業年度において予定されていた業務のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止のため翌事業年度に実施を延期するものとして個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 122,935 千円（天変地変等による業務の中断に該当する期間進行基準適用分 61,633 千円、業務未完了の業務達成基準適用分 61,302 千円）については、当事業年度において収益化せず翌事業年度へ繰り越しています。

## XI 重要な後発事象

該当事項はありません。